

【各国議会】 日本関係情報

【アメリカ】 イラン制裁

2013年12月19日、上院本会議で、ジョン・マケイン（John McCain）（アリゾナ州、共和党）及びリンジー・グレアム（Lindsey Graham）（サウス・カロライナ州、共和党）両上院議員が、イラン核問題に関する対イラン制裁及び2013年11月24日のEU3（英仏独）+3（米中露）とイラン間の初期段階における措置等での合意（以下、合意）について発言した。グレアム議員はマケイン議員に、日本の銀行や他の企業体はイランとの商談になぜ殺到しているのか、国際社会は「合意を受けて」対イラン制裁が崩壊しつつあるという考え方になっているのか、議会が新しい制裁を可決すれば、制裁の崩壊を止められるのかと尋ねた。マケイン議員は、その可能性を認めつつ、世界が中東などで最近示された米国の弱さを認識していると述べ、日本は、今や自らの道を行き始めているが、それはアジアへの軸足移動という米国の政策（American pivot）が実現していないと考えているためであろうと発言した。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2013-12-19/pdf/CREC-2013-12-19-pt1-PgS9001-2.pdf#page=5>>

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/page4_000292.html>

【アメリカ】 ハーグ条約遵守のための措置を定める法案

2013年12月11日、下院は、国際的な子の連れ去りに関するハーグ条約について、米国が相互的な義務を負う国々の同条約遵守を確保し、他国に連れ去られた子の迅速な返還の手続を定めるための2013年国際的な子の連れ去り阻止・返還法案（H. R. 3212）を可決し（398対0）、上院に送付した。同年12月17日、同法案は、上院外交委員会に付託された。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2013-12-17/pdf/CREC-2013-12-17-pt1-PgS8910-6.pdf#page=1>>

【韓国】 東京国立博物館が所蔵する朝鮮国王の甲冑の返還を求める決議の採択

2013年12月10日、韓国国会本会議において、「日本の東京国立博物館が所蔵する朝鮮大元帥甲冑の返還を求める決議」が全会一致で採択された。同決議では、朝鮮国王が使用したとされる東京国立博物館所蔵の甲冑について、日本統治期に違法に搬出されたと推定されるとし、以下のように決議した。①日本政府が搬出の経緯について誠実な調査を行うよう要請することを韓国政府に求める。②違法な搬出であると確認された場合は、直ちに韓国国立古宮博物館への返還要請を行うよう韓国政府に求める。③韓国政府が朝鮮国王の甲冑の歴史的、文化財的価値に注目し、返還に向けた日本政府との積極的な交渉に着手することを求める。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_J1N3Y1B0O0S7R1G1O0R8Q4K0A9O1A4>

【韓国】 与党議員が海女のユネスコ無形文化遺産登録に関する公聴会を議員会館で開催

2013年12月11日、韓国国会議員会館において、与党セヌリ党のキル・ジョンウ議員

と済州道議会文化観光フォーラムが主催する「済州海女ユネスコ無形文化遺産登録のための公聴会」が開催された。与野党の国会議員 25 人及び済州道関係者等が出席した公聴会では、キル議員が「登録推進委員会も組織されておらず、日本に比べて努力不足」と指摘し、韓国文化財庁の学芸研究官は「単独登録の推進を原則とし、日本の海女との差別化及び優秀性を世界に伝える必要がある。登録競争が過熱化する場合は、共同登録についても戦略を準備する必要がある」と現実的な対応策について言及した。

2013 年 12 月 19 日、韓国文化財委員会無形文化財分科委員会は、「済州の海女文化」をユネスコ無形文化遺産推薦候補に選定した。韓国文化財庁が 2014 年 3 月末までに登録申請書をユネスコに提出すれば、2015 年 11 月末ごろに最終決定が下されることになる。

<http://www.giljw.com/main/bbs/board.php?bo_table=TB_M_MEDIA_DATA&wr_id=84>及び<<http://ko.rea.kr/policy/cultureView.do?newsId=148771514>>

【韓国】対日抗争期強制動員委員会の存続期間を延長

2013 年 12 月 19 日、韓国国会本会議において、「対日抗争期強制動員被害調査及び国外強制動員犠牲者等の支援に関する特別法一部改正法律案」が可決された。同改正案は、与党セヌリ党のパク・ソンヒョ議員が同年 11 月 25 日に発議したもので、同年 12 月 31 日に存続期間が終了する対日抗争期強制動員被害調査及び国外強制動員犠牲者等支援委員会の存続期間を 2015 年 6 月 30 日まで 1 年 6 か月延長し、その後 1 回に限り 6 か月以内の範囲で存続期間の延長を認めると共に、強制動員の被害者及び遺族による慰労金等の支給申請期間を 2014 年 6 月 30 日まで延長することを骨子としたものである。なお、同改正案は 2013 年 12 月 30 日に公布され、即日施行された。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_K1H3B1Z1C2J5T1Y8A0X8A5S6U4L3P0>

【韓国】日本政府による集団的自衛権行使推進の中断を求める決議の採択

2013 年 12 月 19 日、韓国国会本会議において、「日本政府の集団的自衛権行使推進の中断を求める決議」が全会一致で採択され、日本政府による集団的自衛権見直しの動きについて、以下のように決議した。①日本政府は、集団的自衛権の見直しに先立って、過去を否定し、美化し、歪曲することをやめなければならない。特に、戦時慰安婦に対する人権蹂躪行為について明確な反省と賠償を行い、過去の侵略行為の否定や靖国神社に合祀されている戦犯に対する美化をやめ、独島（竹島の韓国名）に対する侵略意思を放棄しなければならない。②日本政府は、集団的自衛権の見直しを通じて北東アジアにおける日本の影響力拡大を意図してはならず、特に、韓国政府の同意なく朝鮮半島で集団的自衛権を行使できないことを明確にし、国際法上依然として戦犯国であり、日本の平和憲法が厳然と存在するという事実を忘却してはならない。③米国政府は、日米同盟強化の観点から推進される日本政府の集団的自衛権見直しの過程において、日本に韓国の懸念を払拭させるよう努力しなければならない。④韓国政府は、韓国国会の決議を尊重し、日本政府に韓国国民の意思を正確に伝え、東アジア周辺諸国を含む主要国との積極的な外交に乗り出さなければならない。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_X1A3C1S2Y1B3K1B0U4Q7E4D9J0G3L3>

【韓国】国会慰安婦問題対策小委員会が元慰安婦の共同生活施設を訪問

2013年12月27日、国会女性家族委員会日本軍慰安婦問題対策小委員会は元慰安婦らが共同生活を送る「ナヌムの家」を訪問した。小委員長のキル・ジョンウ議員（セヌリ党）は「慰安婦強制動員は反人倫的犯罪行為であり、日本は必ず謝罪しなければならない」と述べ、今後も女性家族委員会レベルで元慰安婦に対する関心と支援を惜しまない意向を表明した。

<http://www.assembly.go.kr/renew10/anc/report/total_list.jsp>より

【韓国】南スーダンにおける自衛隊から韓国軍への弾薬提供に関する韓国政府の国会答弁

2013年12月30日、韓国国会外交統一委員会において、南スーダン情勢に関する韓国外交部の報告が行われた。この会議でユン・ビョンセ外交部長官は、韓国軍部隊が自衛隊から弾薬の提供を受けた件について、国連南スーダン派遣団（UNMISS）を通じて行われたものであり、本国から弾薬の補給を受け次第、自衛隊からの弾薬を UNMISS 側に返還する予定であると説明した。

また、弾薬提供の経緯について、韓国国防部のユ・ムボン国際政策次長は、現地の韓国軍部隊長が UNMISS に予備弾薬の補給を要請したところ、「日本と米軍が可能」との回答を得て、まず日本側に（支援してもらえるか）打診を行い、次いで韓国軍合同参謀本部に報告を行ったと答弁した。

<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>より

【韓国】北東アジア歴史歪曲対策特別委員会の設置期間延長

2014年1月1日、韓国国会本会議において、「北東アジア歴史歪曲対策特別委員会の活動期間延長の件」が可決された。同議案は、2013年12月31日に活動期間が終了する韓国国会北東アジア歴史歪曲対策特別委員会について、従来の歴史研究及び教育の現況並びに植民地時代の歴史観の影響を受けた歴史記述の問題点及び改善案等を引き続き議論する必要があるとし、活動期間を2014年2月28日まで延長するものである。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_Z1G3C1P2T3A0A1B4D2H2F2P7E3B7C4>

【韓国】慰安婦問題関連予算の大幅増額

2014年1月1日、韓国国会本会議において、「2014年度予算案」が可決された。このうち、韓国女性家族部が所管する慰安婦問題関連予算は、2013年度の19億6700万ウォンから45億8700万ウォンに大幅増額された。「ナヌムの家」改修及び日本軍慰安婦被害者追悼館建設支援費として12億ウォン、慰安婦被害者の記録整備事業費として11億8000万ウォン、日本軍慰安婦被害者関連広報事業費として1億5000万ウォン、日本軍慰安婦被害者官民タスクフォース運営費として2億ウォン、（慰安婦問題の国際広報を目的とする）フランス・アングレーム国際漫画フェスティバル参加費として3億ウォン、韓国 NGO に対する国際広報活動支援費として1億ウォン等の事業が認められ、元慰安婦に対する生活安定支援金や医療費の支援額も引き上げられた。

<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetailBudget.jsp?bill_id=PRC_N1L3O1I0V0Y2O1B1Y0V3S0F6N0Y3U1>

【中国】安倍首相の靖国神社参拝についての全国人民代表大会外事委員会談話

2013年12月27日、全国人民代表大会外事委員会の責任者は、安倍晋三内閣総理大臣が靖国神社を参拝したことについて、次のような談話を発表した。

「我々は日本の安倍晋三首相が強硬に靖国神社を参拝したことに断固反対し、世界の平和と人類の良識に対するこの重大な挑発行為を強く非難する。

靖国神社は世界的に悪名高く、第二次世界大戦中に中国などアジア諸国の人民に対し極めて大きな罪を犯した14名のA級戦犯を今なお祀っている。日本の政治屋が中国等の国の人民の強烈な反対を顧みず、日本軍国主義の魂を呼び戻す靖国神社に跪き拝礼したということの本質は、日本軍国主義の戦争犯罪を否定しまた美化しようとするものであり、戦後の世界の平和秩序に対し挑戦しようとするものである。1931年から1945年までの間日本が起こした中国侵略戦争の中で、極めて多くの中国の家庭が家族を失い、想像し難い苦難に遭った。歴史が忘れ去られることはありえず、中国人民は戦争犯罪を拭い去ろうと企てるいかなる言論や行動も決して容認しない。

安倍政権の発足以来、歴史修正主義を核心とする急進的な右傾保守路線を突き進み、戦後体制からの全面的脱却を企てていることを多くの人々が憂慮し、日本国内からも強い疑義が投げかけられている。釣魚島（尖閣諸島の中国名）の領土紛争において、安倍首相は日本側の誤りを顧みるところか、常に強圧的な行動をとっている。特に注目されるのは、先頃日本が防衛・安全政策に関する3つの文書を採択し、中国などの周辺諸国に公然と矛を向けようとしていることである。そのため、日本政府の意図と国の行方について心配がますます募ってきている。このような背景の下で、安倍首相の参拝は日本の極右勢力の本当の意図を徹底的に暴露し、中国ひいてはアジアと世界の人民は、日本の極右勢力の歴史の流れに背く行為が再び地域平和秩序の脅威となっているのをはっきりと目にした。安倍首相の間違った行為は、侵略の歴史を反省する日本政府の立場や了解事項に背くのみならず、歴史を逆行させ、日本の国際イメージを損ない、日本を隣国と世界から孤立させるものであり、最終的に傷つくのはやはり日本の人々である。

平和発展は今の時代のテーマであり、21世紀の世界は個々の国がしたいようにできる世界では既になく、21世紀の中国ももはや貧しく弱い国ではない。中国人民は、アジアと世界の人民と共に地域の平和と安定を守る決心も能力もあり、歴史が繰り返されることは決してない。」

<http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/syxw/2013-12/28/content_1821688.htm>

【中国】ハルビンの安重根記念館

2014年1月20日の定例記者会見において、中国外務省の洪磊報道官は、安重根記念館の開館に日本側が抗議したことに対し、次のようにコメントした。「安重根は有名な抗日の義士であり、中国の人々に尊敬されている。中国が国内の関係規定に基づいて記念施設を設立するのは、全く正当で理にかなったことであり、日本側のいわゆる“抗議”は受け入れない。最近、日本の指導者の歴史問題での流れに逆らう行為が、アジアの隣国や国際社会から強く警戒され大きな反対に遭っている。我々は、日本側が歴史を直視してしっかりと顧み、態度を改め、誤りを正し、実際の行動でアジアの隣国と世界の信頼を得るよう求める。」

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1120699.shtml>